

事務事業評価シート（1/2）

1 頁

令和 7 年 9 月 22 日
22 時 12 分 49 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02381 予算編成事務

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画次数	03 第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7 行財政運営			
施策の取組	002 効率的な行財政運営			
事務事業	019 予算編成事務			
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略	マニフェスト			
根拠法令等	地方自治法第 211 条ほか			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針に基づき、各課から要求される当初予算及び補正予算を審査し、編成を行います。 ・予算編成に役立つ情報を官公庁の報道発表資料から収集するほか、各課が実施するスクラップアンドビルトの結果を予算に反映します。 ・また、当初予算編成後の各財政指標や対前年増減理由などの分析を行っています。

【コスト】

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	22,686	22,948	23,901
事業費	2,622	2,714	2,831
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,622	2,714	2,831
人件費計	20,064	20,234	21,070
正規(人)	3.04	3.02	3.01
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	初期予算 70,420,000 千円 財政調整基金残高 9,015,956 千円 市債残高 14,680,850 千円	初期予算 73,690,000 千円 財政調整基金残高 9,297,399 千円 市債残高 13,287,824 千円	初期予算 83,360,000 千円 財政調整基金残高・編成時見込 6,633,304 千円 市債残高・編成時見込 13,742,694 千円

事務事業評価シート（2/2）

2 頁
令和 7 年 9 月 22 日
22 時 12 分 49 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02381 予算編成事務

【定量評価】

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度

【定性評価】

ランク	基準	評価の観点	カテゴリ
1	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	国・県・民間等との補完性	必要性
1	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	市民ニーズの有無	必要性
1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	目標に対する進捗状況	有効性
1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	事業の効率化・事業費の削減	効率性
1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	事業規模・サービス水準	公平性
	過度に市債に依存することなく、適正な予算を組んでいます。		理由

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 引き続き、将来世代に負担を残さないよう、持続可能で安定的な財政運営に努めています。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和7年9月22日
22時12分49秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02382 決算調製事務

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7行財政運営			
施策の取組	002 効率的な行財政運営			
事務事業	020 決算調製事務			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方自治法第233条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調製された決算書類を会計管理者から受け、内容を確認した上で監査委員に審査依頼を行います。 ・決算を議会の認定に付するための必要資料として、「主要施策の行政報告書」を作成します。 ・決算内容を分析し、決算統計調査表を作成し、愛知県を通じて総務省に報告します。 ・公会計制度にそった、財産台帳の整備や財務4表を作成し公表しています。

【コスト】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	20,041	20,308	21,723
事業費	1,891	1,883	2,473
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,891	1,883	2,473
人件費計	18,150	18,425	19,250
正規(人)	2.75	2.75	2.75
その他経費	0	0	0

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【事務事業活動実績】	一般会計決算額 歳入 75,257百万円 歳出 69,591百万円 財政力指数 (1.25 : 3か年平均)	一般会計決算額 歳入 85,102百万円 歳出 79,762百万円 財政力指数 (1.27 : 3か年平均)	一般会計決算額 歳入 百万円 歳出 百万円 財政力指数 (: 3か年平均)

事務事業評価シート（2/2）

4 頁
令和 7 年 9 月 22 日
22 時 12 分 49 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02382 決算調製事務

【定量評価】

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度

【定性評価】

ランク	基準	評価の観点	カテゴリ
1	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	国・県・民間等との補完性	必要性
1	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	市民ニーズの有無	必要性
1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	目標に対する進捗状況	有効性
1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	事業の効率化・事業費の削減	効率性
1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	事業規模・サービス水準	公平性
	適正に事務を実施しています。		理由

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 引き続き持続可能で安定的な財政運営を維持し、次年度以降における予算編成や予算執行についての指針とするため、決算調製事務を継続します。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

5 頁
令和 7 年 9月22日
22時12分49秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02383 交付税算定事務

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7 行財政運営			
施策の取組	001 1.7 行財政運営 その他			
事務事業	023 交付税算定事務			
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方交付税法			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税算定のための基礎となる数値などの基礎調査を行い、県を通じて総務省に報告します。 ・特別地方交付税の交付対象数値の調査報告と要望事業の調査票をまとめ、県を通じて総務省に報告します。

【コスト】

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト	3,432	3,484	3,920
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	3,432	3,484	3,920
正規(人)	0.52	0.52	0.56
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	基準財政収入額 基準財政需要額 標準財政規模 財政力指數 (3か年平均)	基準財政収入額 基準財政需要額 標準財政規模 財政力指數 (3か年平均)	基準財政収入額 基準財政需要額 標準財政規模 財政力指數 (3か年平均)

事務事業評価シート（2/2）

6頁
令和 7年 9月22日
22時12分49秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02383 交付税算定事務

【定量評価】

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

順位	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由		算定の基礎となる調査を財政課で一元化して実施しています。	
	理由		適正に事務を実施しています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 交付税算定事務は国の制度によるものであり、継続して実施する必要があります。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

7 頁
令和 7 年 9月22日
22時12分49秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02386 財政状況公開事務

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7 行財政運営			
施策の取組	001 1.7 行財政運営 その他			
事務事業	024 財政状況公開事務			
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方自治法第243条の3、財政状況の公表に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・財政の状況（予算の執行や決算等）をまとめ、年2回、広報あんじょうや市ウェブサイト上にわかりやすく公表しています。

【コスト】

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	792	804	840
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	792	804	840
正規（人）	0.12	0.12	0.12
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	【計画】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 (当初予算の概要は4月1日号)	【計画】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 (当初予算の概要は4月1日号)	【計画】 ・市ウェブサイト掲載 、公示 6月、12月 (当初予算の概要は、4月1日号広報あんじょう、市ウェブサイト掲載)

事務事業評価シート（2/2）

8頁
令和7年9月22日
22時12分49秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02386 財政状況公開事務

【定量評価】

指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2 理由	法律等により実施が義務付けられています。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3 理由	市民への説明責任を果たすために必要な事務です。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	
4 理由	電子化や分かりやすい公表に努めています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5 理由	適正に事務を実施しています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 市民にとって、より分かりやすい公表となるよう努めています。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施しません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

9 頁
令和 7 年 9月22日
22時12分49秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02387 起債事務

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7 行財政運営			
施策の取組	001 1.7 行財政運営 その他			
事務事業	025 起債事務			
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方自治法第230条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の財源として、世代間の公平性の観点などから、適債事業について借り入れを行います。 ・地方債の残高や借り入れする事業の手続き及び各調査回答などを行います。 ・起債を借り入れする際、市内の金融機関に対して、借り入れする金利について、競争入札の手続きを行います。

【コスト】

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	3,194	3,376	3,282
事業費	26	26	62
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	26	26	62
人件費計	3,168	3,350	3,220
正規(人)	0.48	0.50	0.46
その他経費	0	0	0

令和 5年度

令和 6年度

令和 7年度

【事務事業活動実績】	【計画】 一般会計 (繰越分含む) ・R6.5月下旬予定 ・借入先 入札予定 ・借入額 1,829百万円 (当初予算計上額)	【計画】 一般会計 (繰越分含む) ・R7.5月下旬予定 ・借入先 入札予定 ・借入額 2,052百万円 (当初予算計上額)	【計画】 一般会計 (繰越分含む) ・R8.5月下旬予定 ・借入先 入札予定 ・借入額 3,084百万円 (当初予算計上額)

事務事業評価シート（2/2）

10 頁
令和 7 年 9 月 22 日
22 時 12 分 49 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02387 起債事務

【定量評価】

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度

【定性評価】

ランク	基準	評価の観点	カテゴリ
1	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	国・県・民間等との補完性	必要性
1	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	市民ニーズの有無	必要性
1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	目標に対する進捗状況	有効性
1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	事業の効率化・事業費の削減	効率性
1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	事業規模・サービス水準	公平性
	実質公債費比率等の各指標を見ても借入状況は問題ありません。		理由

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 世代間の負担の公平性の観点などを踏まえ、引き続き適債事業について借入を行っていきます。
1 次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2 次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

11 頁
令和 7 年 9 月 22 日
22 時 12 分 49 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02388 公債費償還事務（元金・利子）

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7 行財政運営			
施策の取組	001 1.7 行財政運営 その他			
事務事業	026 公債費償還事務（元金・利子）			
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・公債費償還元金事務 ・公債費償還利子事務			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・当初予算編成時において、一般会計分として借入をしている償還（元金・利子）金額を予算計上します。 ・年2回（9月・3月）借入先への償還を行います。

【コスト】

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト			
事業費	3,048,034	2,907,729	2,797,269
国庫支出金	3,047,770	2,907,461	2,796,989
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,047,770	2,907,461	2,796,989
人件費計	264	268	280
正規（人）	0.04	0.04	0.04
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	<p>【計画】 一般会計 ・年2回償還 ・元金償還見込額 3,000,357千円 ・利子償還見込額 59,375千円</p>	<p>【計画】 一般会計 ・年2回償還 ・元金償還見込額 2,863,226千円 ・利子償還見込額 54,884千円</p>	<p>【計画】 一般会計 ・年2回償還 ・元金償還見込額 2,724,130千円 ・利子償還見込額 72,859千円</p>

事務事業評価シート（2/2）

12 頁
令和 7 年 9 月 22 日
22 時 12 分 49 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02388 公債費償還事務（元金・利子）

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度

【定量評価】

ランク	基準	評価の観点	カテゴリ
1	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	国・県・民間等との補完性	必要性
1	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	市民ニーズの有無	必要性
1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	目標に対する進捗状況	有効性
1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	事業の効率化・事業費の削減	効率性
1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	事業規模・サービス水準	公平性
	実質公債費比率等の各指標を見ても借入状況は問題ありません。		理由

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 適債事業の借入に伴う償還事務を継続して実施していきます。
1 次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2 次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和 7年 9月22日
22時12分49秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02389 予備費管理事務

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7 行財政運営			
施策の取組	001 1.7 行財政運営 その他			
事務事業	027 予備費管理事務			
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方自治地方 217条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・当初予算及び補正予算で計上されていない事業で、緊急的に支出することが必要な場合の予算（予備費）の執行管理を行っています。

【コスト】

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	132	134	50,210
事業費	0	0	50,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	50,000
人件費計	132	134	210
正規(人)	0.02	0.02	0.03
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	当初予算 50,000千円	当初予算 50,000千円	当初予算 50,000千円
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2/2）

14 頁
令和 7 年 9 月 22 日
22 時 12 分 49 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02389 予備費管理事務

【定量評価】

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度

【定性評価】

順位	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法に基づく予備費は、予算の適正な執行管理を行う上で必要です。		1
3	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
4	理由	緊急事態時に、行政執行に支障を生じさせないためにも必要です。		1
5	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
6	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
7	理由	予算の執行管理を財政課で一元的に行っています。		1
8	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
9	理由	予算額に占める予備費の割合は近隣市と同水準であり適正です。		1

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 行政執行に支障を生じさせないため、予備費の適正な執行管理に努めます。
1 次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2 次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

15 頁
令和 7 年 9 月 22 日
22 時 12 分 49 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02390 水道事業

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	003 ばしょ			
分野別	003 1 4 防災・減災			
施策の取組	004 上下水道の防災・減災			
事務事業	001 水道事業			
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・水道事業が行う（地震防災整備関連及び土地区画整理事業）への一般会計としての出資金の支出や水道企業会計への繰出基準等に基づく職員の児童手当負担金の支出などを行っています。

【コスト】

	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額
トータルコスト	69,553	24,765	27,729
事業費	69,355	24,564	27,519
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	69,355	24,564	27,519
人件費計	198	201	210
正規（人）	0.03	0.03	0.03
その他経費	0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	初予算 86,669千円 ・負担金 83,183千円 ・出資金 3,486千円 水道基本料金無償化 (R5.4)に伴う経費負担 額 78,000千円	初予算 29,106千円 ・負担金 4,731千円 ・出資金 24,375千円	初予算 27,519千円 ・負担金 6,109千円 ・出資金 21,410千円

事務事業評価シート（2/2）

16 頁
令和 7 年 9 月 22 日
22 時 12 分 49 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02390 水道事業

【定量評価】

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度

【定性評価】

ランク	基準	評価の観点	カテゴリ
1	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	国・県・民間等との補完性	必要性
1	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	市民ニーズの有無	必要性
1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	目標に対する進捗状況	有効性
1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	事業の効率化・事業費の削減	効率性
1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	事業規模・サービス水準	公平性
	国の繰出基準に基づき、適正に実施しています。		理由

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 国の繰出基準を踏まえ、適正に事務を行ってきます。
1 次コメント (400 文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2 次コメント (400 文字)	